



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2018年10月30日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	180,054	2.3	12,288	8.2	12,352	7.8	8,241	8.4
2018年3月期第2四半期	175,977	3.2	11,358	5.1	11,455	7.4	7,602	10.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 8,338百万円 (4.0%) 2018年3月期第2四半期 8,014百万円 (18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 162.70	円 銭 162.52
2018年3月期第2四半期	円 銭 150.11	円 銭 149.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	322,766	172,295	53.3
2018年3月期	319,681	164,958	51.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 172,159百万円 2018年3月期 164,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,000	4.7	18,700	10.2	18,800	10.0	11,700	7.3	230.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	54,409,168株	2018年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	3,756,729株	2018年3月期	3,756,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	50,652,471株	2018年3月期2Q	50,648,661株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな景気回復が続いておりますが、米国と中国との貿易摩擦の激化による世界経済への影響や原油をはじめとする原材料価格の上昇等、先行きの不透明感は、一層高まりました。

小売業界におきましては、消費者の節約志向、業種業態の垣根を越えた販売競争の激化、天候不順及び全国各地で発生した自然災害の影響等、小売業を取り巻く環境は、非常に厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、「何々ならコメリ」とお客様に必要とされる店づくりを目指し、パワー(以下、PW)、ホームセンター(以下、HC)、ハードアンドグリーン(以下、HG)の出店及び既存店の改装に注力いたしました。

出店につきましては、PWを栃木県鹿沼市、千葉県四街道市及び旭市、福岡県朝倉市に、HCを宮城県亶理町、茨城県北茨城市に、HGを岩手県大槌町、福島県檜葉町、宮崎県門川町にそれぞれ開店いたしました。閉店につきましては、HG5店舗、アテナ(以下、AT)1店舗を実施いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、PW57店舗、HC165店舗、HG959店舗、AT8店舗、合計で1,189店舗となりました。

販売面につきましては、5月の天候不順による園芸用品の落ち込み、8月の酷暑による来店客数の減少、各地で発生した災害の影響による一部店舗の営業休止等、厳しい状況となりました。なかでも、平成30年7月豪雨による40店舗の一時的な営業休止及び9月に発生した北海道胆振東部地震による出店地域の停電等が店舗運営の支障となりました。

このような環境のなか、当社グループは、新たな開発商品の導入やEDLP政策を推進したことにより、工具や建築資材等の販売が堅調に推移し、売上全体を牽引いたしました。また、既存店の活性化として取り組んだ店舗改装の効果が売上高の下支えとなり、当社グループの既存店売上高は、前年並みに推移いたしました。

なお、当社グループは、毎年利益の1%相当額を出店地域の社会貢献事業に拠出する「コメリ緑資金」事業のひとつとして、災害対策に取り組むための永続的な活動基盤である「NPO法人コメリ災害対策センター」を2005年に設立しており、当第2四半期末で全国830件の自治体と災害発生時の支援協定を締結しております。当第2四半期に発生した地震、豪雨等の災害につきましても当該NPO法人を通じ、被災地域より延べ113件の支援要請に物資供給のかたちで対応いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,800億54百万円(前年同期比102.3%)、営業利益は、122億88百万円(同108.2%)、経常利益は、123億52百万円(同107.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高益の82億41百万円(同108.4%)となりました。

(商品部門別の状況)

(単位:百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	28,059	15.9	30,161	16.8	107.5
リフォーム資材・エクステリア用品	22,664	12.9	24,342	13.5	107.4
園芸・農業用品	50,144	28.5	49,419	27.4	98.6
日用品・ペット用品	30,631	17.4	30,631	17.0	100.0
家電・レジャー用品	18,490	10.5	19,034	10.6	102.9
インテリア・家庭用品	15,932	9.1	16,140	9.0	101.3
灯油他	1,926	1.1	1,970	1.1	102.3
ホームセンター部門計	167,850	95.4	171,699	95.4	102.3
その他	2,355	1.3	2,380	1.3	101.1
売上高合計	170,205	96.7	174,079	96.7	102.3
営業収入	5,772	3.3	5,974	3.3	103.5
営業収益	175,977	100.0	180,054	100.0	102.3

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 工具・金物・作業用品 (工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
- リフォーム資材・エクステリア用品 (建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
- 園芸・農業用品 (園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物等)
- 日用品・ペット用品 (日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、食品、ペット用品等)
- 家電・レジャー用品 (家電、カー用品、レジャー・サイクル用品、文具等)
- インテリア・家庭用品 (内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング等)

2. 当連結会計年度においてホームセンター部門の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億84百万円増加し、3,227億66百万円となりました。主に現金及び預金が25億58百万円、商品及び製品が36億23百万円減少いたしましたが、流動資産その他に含まれる預け金が32億19百万円、有形固定資産が37億76百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億52百万円減少して、1,504億70百万円となりました。主に借入金が92億4百万円減少いたしましたが、電子記録債務が50億16百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73億37百万円増加して、1,722億95百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.3%（前連結会計年度末は51.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億76百万円減少し42億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、165億38百万円（前年同期比16.3%増）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 121億84百万円、減価償却費 55億82百万円、たな卸資産の減少額 33億15百万円であります。主な使用要因は、預け金の増加額 32億19百万円、法人税等の支払額 31億86百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、80億14百万円（同44.9%増）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、111億円（同64.4%増）となりました。主な使用要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年4月27日に公表いたしました2019年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124	4,566
受取手形及び売掛金	16,078	16,804
商品及び製品	107,941	104,317
原材料及び貯蔵品	264	226
その他	5,906	10,686
貸倒引当金	△242	△252
流動資産合計	137,073	136,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	111,349	113,834
土地	31,077	31,077
リース資産(純額)	4,113	3,879
その他(純額)	8,497	10,024
有形固定資産合計	155,038	158,815
無形固定資産	7,613	7,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,065
繰延税金資産	7,728	7,866
敷金及び保証金	8,505	8,448
その他	1,629	1,619
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,955	20,000
固定資産合計	182,608	186,417
資産合計	319,681	322,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,026	24,626
電子記録債務	23,403	28,419
短期借入金	200	2,080
1年内返済予定の長期借入金	17,169	17,169
リース債務	1,604	1,544
未払法人税等	3,589	4,551
賞与引当金	1,573	1,611
役員賞与引当金	19	9
店舗閉鎖損失引当金	44	44
ポイント引当金	656	777
災害損失引当金	9	157
その他	17,234	18,123
流動負債合計	92,530	99,115
固定負債		
長期借入金	39,479	28,394
リース債務	3,205	2,973
役員退職慰労引当金	124	124
退職給付に係る負債	10,950	11,283
資産除去債務	6,286	6,550
その他	2,145	2,027
固定負債合計	62,192	51,354
負債合計	154,723	150,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	129,901	137,129
自己株式	△9,126	△9,126
株主資本合計	164,838	172,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586	569
繰延ヘッジ損益	△9	—
退職給付に係る調整累計額	△580	△475
その他の包括利益累計額合計	△3	94
新株予約権	123	136
純資産合計	164,958	172,295
負債純資産合計	319,681	322,766

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	170,205	174,079
売上原価	114,927	117,656
売上総利益	55,278	56,422
営業収入	5,772	5,974
営業総利益	61,050	62,397
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	230	121
給料及び手当	16,613	17,101
賞与引当金繰入額	1,738	1,611
役員賞与引当金繰入額	9	9
貸倒引当金繰入額	67	93
退職給付費用	680	670
その他	30,353	30,500
販売費及び一般管理費合計	49,692	50,108
営業利益	11,358	12,288
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	143	214
為替差益	24	—
デリバティブ評価益	60	48
その他	158	114
営業外収益合計	398	386
営業外費用		
支払利息	141	116
為替差損	—	135
埋蔵文化財発掘調査費	72	—
その他	87	70
営業外費用合計	301	322
経常利益	11,455	12,352
特別利益		
受取保険金	30	577
受取補償金	51	—
特別利益合計	81	577
特別損失		
固定資産処分損	69	79
災害による損失	26	641
減損損失	80	24
特別損失合計	176	745
税金等調整前四半期純利益	11,360	12,184
法人税、住民税及び事業税	3,991	4,126
法人税等調整額	△233	△182
法人税等合計	3,757	3,943
四半期純利益	7,602	8,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,602	8,241

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	7,602	8,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△17
繰延ヘッジ損益	50	9
退職給付に係る調整額	109	105
その他の包括利益合計	412	97
四半期包括利益	8,014	8,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,014	8,338
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,360	12,184
減価償却費	5,415	5,582
減損損失	80	24
デリバティブ評価損益(△は益)	△60	△48
災害損失	26	641
受取保険金	△30	△577
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	557	484
ポイント引当金の増減額(△は減少)	230	121
受取利息及び受取配当金	△154	△224
支払利息	141	116
有形固定資産処分損益(△は益)	69	79
売上債権の増減額(△は増加)	△519	△726
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,130	3,315
未収入金の増減額(△は増加)	524	△132
預け金の増減額(△は増加)	△3,086	△3,219
前払費用の増減額(△は増加)	△902	△869
仕入債務の増減額(△は減少)	671	2,615
未払金の増減額(△は減少)	386	△600
未払消費税等の増減額(△は減少)	647	818
その他	307	62
小計	16,870	19,687
利息及び配当金の受取額	151	218
利息の支払額	△138	△115
保険金の受取額	9	9
補償金の受取額	51	0
補助金の受取額	—	21
災害損失の支払額	△13	△97
法人税等の支払額	△2,706	△3,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,223	16,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,750	△7,481
有形固定資産の売却による収入	33	21
無形固定資産の取得による支出	△576	△413
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△29	56
その他	△207	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,530	△8,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,920	1,880
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,953	△11,084
リース債務の返済による支出	△915	△883
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△961	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,751	△11,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,941	△2,576
現金及び現金同等物の期首残高	7,568	6,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,510	4,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分のその他に表示しております。